

# 遊技障害研究の成果を報告

## 最終報告書を公表

公益財団法人日工組社会安全研究財団は先ごろ、同財団内に設置された「パチンコ・パチスロ遊技障害研究会」が2017年に実施した調査に基づく遊技障害についての研究成果の最終報告書を公表した。

ギャンブリング障害の尺度としては、世界的にはSOGSやDSM-5が用いられている。だが、「ギャンブリング」の部分を「パチンコ・パチスロ」に置き換えて遊技障害尺度とするには改善や検討の余地があることから、同研究会は専用の「パチンコ・パチスロ遊技障害尺度（PPDS）を開発し、さらに少數の項目で結果をかなり再現できる「短縮版」を作成。2017年1月～2月に実施した全国調査で得た有効回答5060票のうち、直近1年間にパチンコ・パチスロを遊んだ人は582人（全国の成人の11・

5%）で、PPDS短縮版を用いて遊技障害のおそれがあるとした人は21人（同0・4%）だった。これらがいる人の人口統計学的数値を約40万人とした。最終報告書では、PPDSの開発の説明のほか、どのような人たちが「遊技障害のうたがい」があると言われるのか、どのような遊技状況が「遊技障害のうたがい」のリスクを下げるのか、どのような影響を及ぼしているのか等の研究成果を報告し、対策についての提言

をしている。  
まず念頭に置かなければならぬのは、この40万人という推計値は、国が定義する「ギャンブル等依存症」におけるパチンコ・パチスロについての該当者数を表すものではなく、これより軽度の人が多く含まれているとわかる。遊技障害のおそれのある人の人口統計学的度数値を約40万人とした。

社会安研の研究報告書によれば、遊技の開始や継続に関わる要因とプレイヤーに遊技障害のおそれを誘発する要因は一致すると見立だとした。つまり、報酬系の活動の繰り返しは、遊技障害のうたがいのリスクを下げるのか、どのようなパーソナリティ要素が遊技障害促進要因となるか等の研究成果を報告し、対策についての提言

を50程度が遺伝要因という先行研究がある。これらの研究成果を踏まえ、本報告書は5つの提言をしている。  
・より健全なレベルからの遊技障害対策が必要である。  
・予防対策で中核に据えるべき対策は、自由に遊べる時間での遊技や負けっていても上限に達したら障害のうたがい」のある21人のうち、5人が「軽度に該当した。

社会安研の研究報告書によれば、遊技の開始や継続に関わる要因とプレイヤーに遊技障害のおそれを誘

発する要因は一致すると見立だとした。つまり、報酬系の活動の繰り返しは、遊技障害のうたがいのリスクを下げるのか、どのようなパーソナリティ要素が遊技障害促進要因となるか等の研究成果を報告し、対策についての提言

特に「自由に遊べる時間での遊技や負けっていても上限に達したら障害のうたがい」の関係についての総合的で科学的な調査研究を推進する必要がある。

特に「自由に遊べる時間での遊びましょう」という呼びかけをいかにプレイヤーに届けるかが最も優先すべき課題だとしこれは遊技量（使用額、頻度、時間）の制限以上に大事な課題であることが示唆されたという。優先すべき課題だとしこれは遊技量（使用額、頻度、時間）の制限以上に大事な課題であることが示唆されたという。優先すべき課題だとしこれは遊技量（使用額、頻度、時間）の制限以上に大事な課題であることが示唆されたという。

会員カードデータによって遊技量をほぼ把握した別的研究でも、「遊技頻度、時間、負け額の遊技障害のおそれへの寄与は大きくなく、健全な遊技を行っているかどうかの影響が圧倒的」という結果だったという。

の高い個体要因を有する人たちを特定し、健全遊技の必要性を伝えるメッセージを届ける仕組みを構築する必要がある。

- ・ギャンブル等依存症対策推進基本計画をより実効性のあるものとして生かすべく、遊技障害と密接に関わる遊技をする個人の側の内的要因、健全な遊技行動、広告接触、遊技台の射幸性などと遊技障害のうたがいの関係についての総合的で科学的な調査研究を推進する必要がある。

の高い個体要因を有する人たちを特定し、健全遊技の必要性を伝えるメッセージを届ける仕組みを構築する必要がある。